

ひふみプラス

追加型投信/内外/株式

2023年1月度 月次運用レポート

レオス・キャピタルワークスよりお客様へ
運用状況ならびに運用責任者からお客様へのメッセージなどをご報告します。



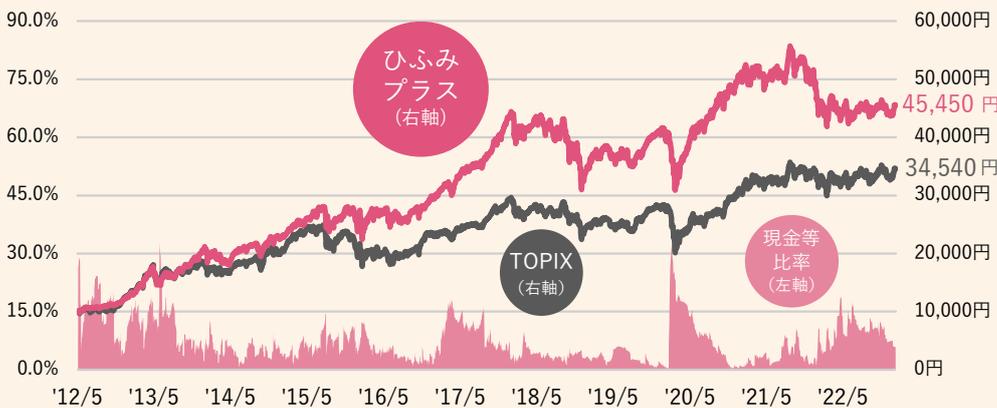
ひふみプラス



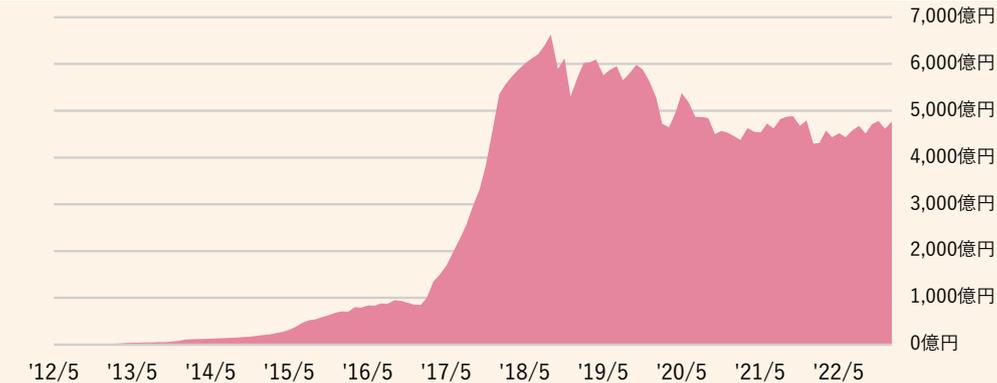
作成基準日：2023年1月31日

運用実績

基準価額の推移（日次）



純資産総額の推移（月次）



運用成績

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
ひふみプラス	2.74%	0.37%	1.84%	0.74%	14.24%	354.50%
TOPIX	4.42%	2.60%	3.13%	7.03%	26.02%	245.40%

ひふみプラスの運用状況

基準価額	45,450円
純資産総額	4,768.90億円
ひふみプラス 投資信託財産の構成	
ひふみ投信マザーファンド	100.06%
現金等	-0.06%
合計	100.00%

分配の推移（1万口当たり、税引前）

第11期	2022年9月	0円
第10期	2021年9月	0円
第9期	2020年9月	0円
第8期	2019年9月	0円
第7期	2018年10月	0円
設定来合計		0円

※当レポートで言う基準価額は「ひふみプラス」の一万口あたりの値段のことで、また信託報酬控除後の値です。信託報酬は、純資産総額が500億円までは年率1.0780%（税込）、500億円を超え1,000億円までの部分は年率0.9680%（税込）、1,000億円を超える部分については年率0.8580%（税込）となります。

※現金等比率は、マザーファンドの純資産総額に占める「現金その他」の割合です。

※ひふみプラスの当初設定日の前営業日（2012年5月25日）を10,000円として指数化し、基準価額とTOPIXのグラフや設定来の運用成績の表を作成しています。

※TOPIXは、全てTOPIX（配当込み）を用いています。TOPIX（配当込み）は当ファンドのベンチマーク（運用する際に目標とする基準）ではありませんが、参考として記載しています。TOPIXは、株式会社JPX総研が算出、公表する株価指数です。日本の株式市場を広く網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出されます。

※TOPIX等の指数値およびTOPIX等に係る標章または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIX等に関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIX等に係る標章または商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、TOPIX等の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。当ファンドは、JPXにより提供、保証または販売されるものではなく、当ファンドの設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません。

※当レポートにおいて特段の注記がない場合は、作成基準日時点における組入銘柄比率や運用実績を表しています。また運用実績など表記の値については小数点第三位を四捨五入して表示しています。そのため組入比率などでは合計が100%にならない場合があります。

※「純資産総額」は100万円未満を切捨てて表示しています。

※ひふみプラスは、ひふみ投信マザーファンド（親投資信託）を通じて実質的に株式に投資しています。

※「現金等」には未収・未払項目などが含まれるため、マイナスとなる場合があります。

資産配分比率などの状況

ひふみ投信マザーファンドの状況	
純資産総額	7,090.04億円
組み入れ銘柄数	275銘柄
市場別比率	
プライム市場	86.46%
スタンダード市場	2.38%
グロース市場	0.47%
その他海外株	4.82%
現金等	5.87%
合計	100.00%

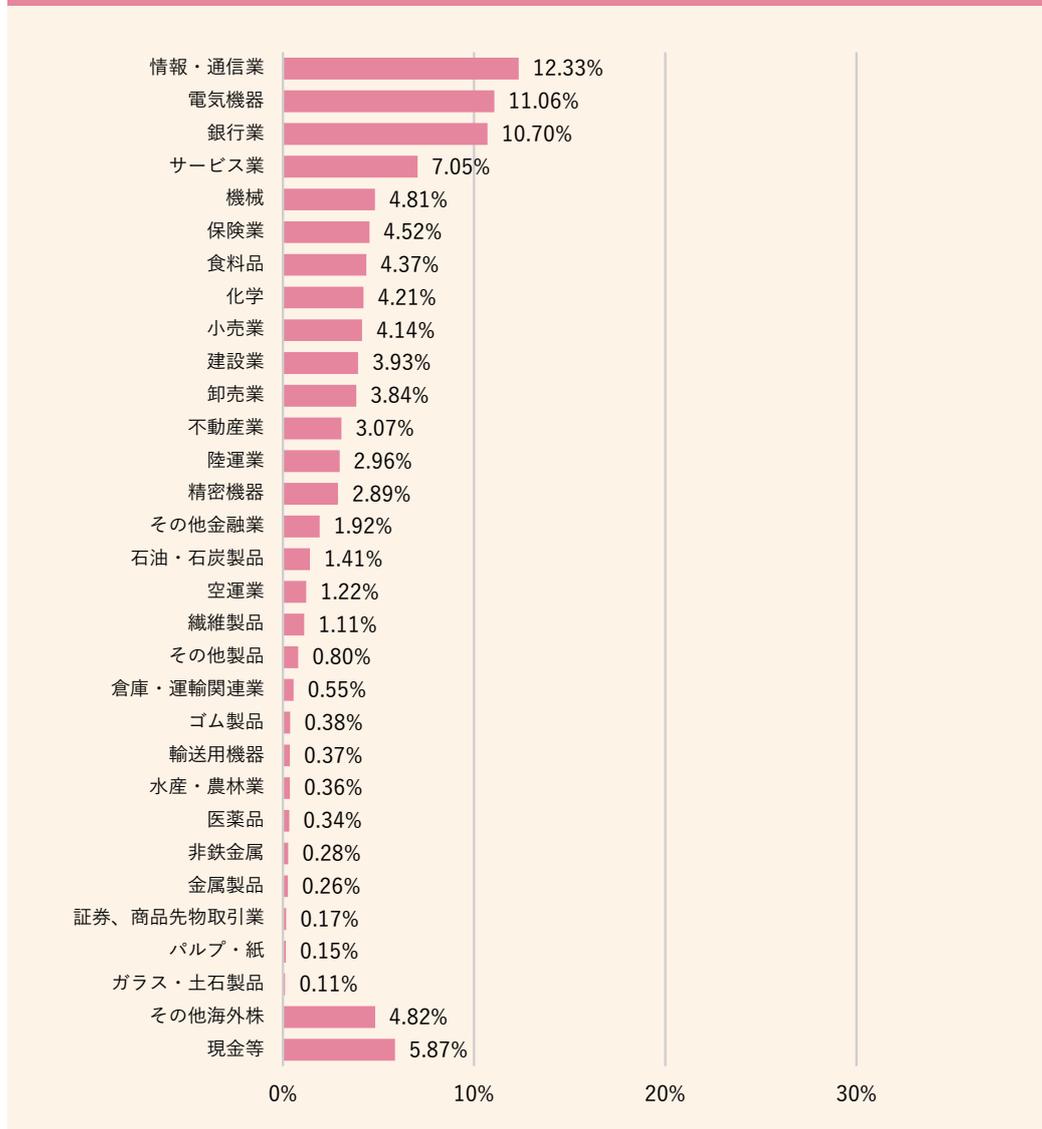
資産配分比率	
国内株式	89.31%
海外株式	4.82%
現金等	5.87%
合計	100.00%

※「資産配分比率」「市場別比率」「業種別比率」はマザーファンドの純資産総額に対する比率を表示しております。

※「資産配分比率」の株式には新株予約権を含む場合があります。

※「現金等」には未収・未払項目などが含まれるため、マイナスとなる場合があります。

業種別比率



※業種別比率について：東証33業種分類を用いて表示しています。非保有の業種は表示されません。

また海外株式については「その他海外株」として表示しています。



銘柄紹介（基準日時点の組入比率1~10位）

	銘柄名	銘柄コード	規模	上場市場	業種	組入比率
銘柄紹介						
1	三菱UFJフィナンシャル・グループ	8306	大型	プライム市場	銀行業	2.43%
	日本3大金融グループの一角。銀行業務を中心に行なう総合金融サービスコングロマリット。関連会社が米国にあり、他のメガバンクとの違いとなっている。					
2	アドバンテスト	6857	大型	プライム市場	電気機器	2.42%
	創業時から「計測する技術」を活かして事業を展開。現在では、半導体検査装置において世界でも大きなシェアを有する。スマホやサーバー向けの半導体需要を背景に堅調な業績が期待される。					
3	東京海上ホールディングス	8766	大型	プライム市場	保険業	1.90%
	生命保険、損害保険、不動産、資産運用を備える大手。昨今では海外企業の買収や資本政策が話題であり、成長と還元のバランスが優れている日本の保険のエクセレントカンパニーといえる。					
4	第一生命ホールディングス	8750	大型	プライム市場	保険業	1.86%
	日本最初の相互会社の保険会社として設立。2010年に上場。海外展開に力を入れており、ASEAN地域をはじめインドやオーストラリアの会社をM&Aしてきた歴史がある。昨今ではESG経営へ力を入れている。株主還元にも積極的。					
5	三井住友フィナンシャルグループ	8316	大型	プライム市場	銀行業	1.82%
	日本3大金融グループの一角。銀行業務を中心に行なう総合金融サービスコングロマリット。					
6	日本電信電話	9432	大型	プライム市場	情報・通信業	1.79%
	NTTドコモ、NTT東西、NTTデータなどの持ち株会社。移動通信、長距離通信、データ通信、法人向けシステム、データセンターなど多岐にわたる情報通信事業を抱える。					
7	GMOペイメントゲートウェイ	3769	大型	プライム市場	情報・通信業	1.77%
	決済処理サービス企業大手。ネット・ショッピングの普及を背景に高成長が安定的に継続する。相浦一成氏の強いリーダーシップの下、国内では大手銀行と業務提携を進め、海外では決済関連企業への投資を行なう。					
8	ディスコ	6146	大型	プライム市場	機械	1.55%
	半導体の材料となるウエハの切断・研削・研磨装置で世界シェアナンバーワンのメーカー。半導体製造は何年もかけて変化してきたが、その変化に対応し成長を続ける。社員の働きやすさの配慮もある。					
9	味の素	2802	大型	プライム市場	食料品	1.55%
	調味料や冷凍食品などで高い国内シェアを持ち、海外でも独自に構築した販売チャネルを幅広く展開している。食品事業の他に、半導体向け材料やバイオ向けサービスなど高収益な事業も伸びており、成長が期待できる。					
10	インターネットイニシアティブ	3774	大型	プライム市場	情報・通信業	1.54%
	企業向けのプロバイダー、個人向けの格安スマホが主力事業。近年はインターネットのセキュリティ分野やシステム開発などでも成長している。					

※規模は作成基準日時点の時価総額と以下の区分に基づき作成しています。

大型（3,000億円以上）、中小型（300億円以上、3,000億円未満）、超小型（300億円未満）

※「組入比率」はマザーファンドの純資産総額に対する比率です。

銘柄紹介（2022年10月31日時点）

	銘柄名	銘柄コード	規模	上場市場	業種	組入比率
1	東京海上ホールディングス	8766	大型	プライム市場	保険業	2.28%
2	日本電信電話	9432	大型	プライム市場	情報・通信業	1.91%
3	味の素	2802	大型	プライム市場	食料品	1.61%
4	インターネットイニシアティブ	3774	大型	プライム市場	情報・通信業	1.50%
5	GMOペイメントゲートウェイ	3769	大型	プライム市場	情報・通信業	1.49%
6	三菱UFJフィナンシャル・グループ	8306	大型	プライム市場	銀行業	1.31%
7	T I S	3626	大型	プライム市場	情報・通信業	1.28%
8	オリエンタルランド	4661	大型	プライム市場	サービス業	1.16%
9	第一生命ホールディングス	8750	大型	プライム市場	保険業	1.14%
10	日本航空	9201	大型	プライム市場	空運業	1.12%
11	ショーボンドホールディングス	1414	大型	プライム市場	建設業	1.04%
12	MS&ADインシュアランスグループホールディングス	8725	大型	プライム市場	保険業	1.04%
13	E N E O Sホールディングス	5020	大型	プライム市場	石油・石炭製品	1.03%
14	テルモ	4543	大型	プライム市場	精密機器	1.03%
15	S M C	6273	大型	プライム市場	機械	1.01%
16	東海旅客鉄道	9022	大型	プライム市場	陸運業	1.01%
17	NEXTERA ENERGY, INC	NEE	大型	NYSE	その他海外株	1.00%
18	西日本旅客鉄道	9021	大型	プライム市場	陸運業	0.99%
19	クレハ	4023	中小型	プライム市場	化学	0.99%
20	三井住友フィナンシャルグループ	8316	大型	プライム市場	銀行業	0.98%
21	メルカリ	4385	大型	プライム市場	情報・通信業	0.97%
22	任天堂	7974	大型	プライム市場	その他製品	0.97%
23	伊藤忠商事	8001	大型	プライム市場	卸売業	0.96%
24	S O M P Oホールディングス	8630	大型	プライム市場	保険業	0.96%
25	東日本旅客鉄道	9020	大型	プライム市場	陸運業	0.95%
26	トヨタ自動車	7203	大型	プライム市場	輸送用機器	0.92%
27	富士フイルムホールディングス	4901	大型	プライム市場	化学	0.92%
28	プレミアムウォーターホールディングス	2588	中小型	スタンダード市場	食料品	0.90%
29	ジャパンマテリアル	6055	中小型	プライム市場	サービス業	0.89%
30	リクルートホールディングス	6098	大型	プライム市場	サービス業	0.88%

※規模は以下の区分に基づき作成しています。

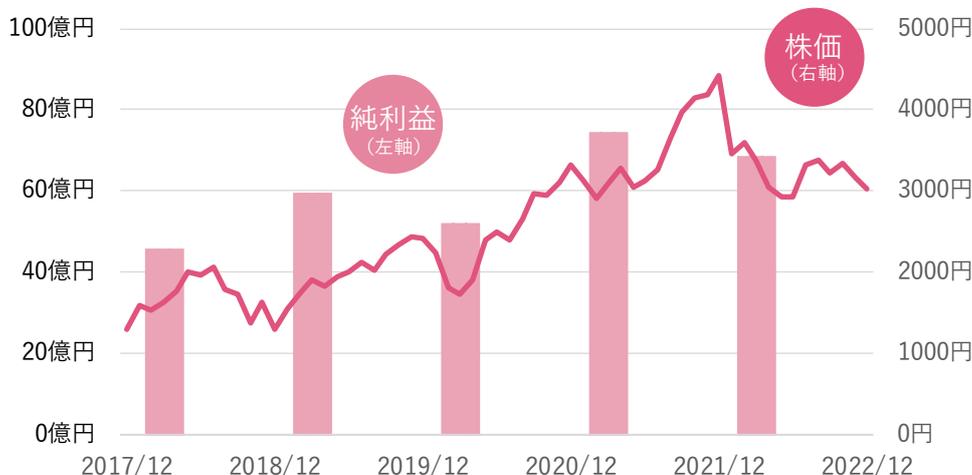
大型（3,000億円以上）、中小型（300億円以上、3,000億円未満）、超小型（300億円未満）

※「組入比率」はマザーファンドの純資産総額に対する比率です。

カチタス (8919)

株価(月次)と純利益(年次)の推移

期間：2017年12月末～2022年12月末



※組入銘柄のご紹介は、個別銘柄を推奨するものではありません。当レポート発行時点での組入れをお約束するものではありません。

※株価などのグラフについては、Bloombergの情報に基づきレオス・キャピタルワークスが作成しています。

※過去の実績は、将来の収益をお約束するものではありません。

カチタスは、中古住宅を仕入れてリフォームし、販売しています。経営理念「未来への扉を。『家に価値タス』ことを通じて、地域とお客様に。」が社名の由来です。手頃な価格でリフォーム済みの中古再生住宅を提供することで、日本の空き家問題や地方経済の縮小などの社会課題解決も目指しています。

同社の強みは、魅力的な成長市場でリーダーである点です。日本の中古住宅・リフォーム市場は、住宅市場全体に占める流通シェアが14.5%（2018年）と、他先進国（例：米国81.0%）と比べて低く、成長余地が大きい市場と言われています。また、戸建の中古住宅に潜む特有リスク（隣地との境界不明瞭や蟻害の発生など）が多く、同社が築き上げてきたリスク管理のノウハウが競合優位性になっています。

同社は、2022年度～2024年度中期経営計画で売上高年平均成長率10%を目標としています。売上成長実現のため、人員強化を確実に実行できるかに注目しています。また、政府が空き家に対する税優遇を見直す検討に入るなど、中古住宅・リフォーム市場を取り巻く環境の変化にも注視していきます。



「R&Iファンド大賞」は、R&Iが信頼し得ると判断した過去のデータに基づく参考情報（ただし、その正確性及び完全性につきR&Iが保証するものではありません）の提供を目的としており、特定商品の購入、売却、保有を推奨、又は将来のパフォーマンスを保証するものではありません。当大賞は、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第299条第1項第28号に規定されるその他業務（信用格付業以外の業務であり、かつ、関連業務以外の業務）です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置が法令上要請されています。当大賞に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利はR&Iに帰属しており、無断複製・転載等を禁じます。R&Iファンド大賞2019の「NISA部門」では2017、2018、2019年それぞれの3月末時点における1年間の運用実績データを用いた定量評価（シャープ・レシオを採用）がいずれも上位75%に入っているファンドに関して、2019年3月末における3年間の定量評価によるランキングに基づいて表彰しています。表彰対象は償還予定日まで1年以上の期間を有し、残高が30億円以上かつカテゴリー内で上位50%以上の条件を満たすファンドとしています。R&I独自の「NISAスクリーニング」基準を満たした国内籍公募追加型株式投信を対象にしており、基本的にR&Iによる分類をベースとしています。ひふみプラスは、「NISA部門/国内株式部門」で2017年最優秀ファンド賞、2018年および2019年優秀ファンド賞と3年連続で受賞いたしました。

1月の株式市場は、欧米を中心としたインフレのピークアウトやハードランディング（景気の急速な落ち込み）回避期待、中国コロナ懸念の後退などを背景に世界的に株高基調となり、月末の日経平均株価は前月比+4.7%の27,327.11円に反発しました。

新年の日経平均株価は軟調な展開でスタートし、終値ベースでは2022年3月以来の安値を付けました。12月20日の日銀政策決定会合での長期金利の変動許容幅変更というサプライズ以降、金融株を除いた株売り、円高が進行していましたが、年末、日銀が物価見通しの引き上げを検討と報じられたことを受けて年始にその動きが加速した格好です。ただし、大発会が月中安値となりました。前月の世界的な株売り材料のひとつであった中国のコロナ感染に関してはピークアウト期待も徐々に高まり、感染拡大懸念以上に、中国政府によるコロナ規制緩和が徐々に材料視され始めました。また新年入りの債券買い需要との観測や、欧州のインフレ指標の鈍化などから金利が落ち着いた値動きとなり、欧米中心に株式市場は底堅い動きとなりました。

月半ばに入ると、日銀が1月の日銀政策決定会合で追加の政策修正を検討する可能性が報じられて、円高、日本株売りが再燃しました。しかし日銀ウォッチャーの多くが1月の日銀政策決定会合は現状維持との見方をする中で、日銀警戒も短命に終わると、実際に1月18日の日銀政策決定会合で日銀は現状維持を決定し、日経平均株価は大きく上昇して月中高値を更新しました。

その後、米国では小売売上高の下振れなどを背景に景気減速懸念が意識されて株安となる場面もありましたが、強いマクロ指標も散見され、FRB（連邦準備制度理事会）メンバーからは比較的ハト派（金融緩和寄り）なコメントが続く中で、概ね堅調な日が続きました。株高の背景としては欧米のインフレピークアウト期待とハードランディング回避期待に加え、短期勢のポジションが大きく売りに偏っていたこと、長期勢の株保有比率が非常に低いという需給の良さも指摘されていました。メガテック株など去年の株安時に大きく売り込まれた銘柄群が1月の株高を牽引したこと、買い主体は短期勢や個人投資家が中心だったことから、現在の株高は空売りポジションの買い戻しが中心で持続性には疑問との声も多く聞かれはしましたが、最後まで金利の落ち着きと株高基調は継続し、日経平均株価は月中の高値圏を維持して月末を迎えました。

（2月1日）



トレーディング部長
岡田 雄大

※組入比率など運用についての記述は、すべてひふみ投信マザーファンドに関するご説明です。

※当資料では「ひふみ投信マザーファンド」のことを「ひふみ」と略する場合があります。

※日経平均株価に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社日本経済新聞社に帰属します。

2023年もはやくもひと月が過ぎました。皆様、いかがお過ごしでしょうか。

今月のひふみプラスのパフォーマンスは+2.74%、TOPIX（東証株価指数、配当込み）は+4.42%と、TOPIXには劣後しましたが、前月からの実績はプラスで終わりました。2月以降TOPIXにも追いついてアウトパフォームしていこうと意気込んでいます。

私がファンドマネジャーに復帰して初めての月でしたが、大きく動かさずまずはポートフォリオの中身の分析と今後のポートフォリオ戦略、およびチームの中でどのようにひふみプラスを改善していくか話し合いをしていました。

これから少しずつ改善していき、2023年を通じてお客様に満足していただける結果を出していこうと考えております。

長期的なテーマとしては、

- 1) 日本の大企業で積極的な成長路線に舵を切っていく会社の見極めと投資
- 2) 超割安になった成長株を大量に底値買い

をすることです。

1の見極めには少し時間をください。これは大きく深く儲けることが期待でき、今後のひふみプラスのリターンの源泉になってきます。2については、これからの半年間にどれだけ発掘し、かつ投資をしきれかの勝負になると思っています。5年に一度の“バーゲンセール”が始まっています。

短中期的には日銀総裁人事と日銀の金融政策の変化、米国のインフレと金融政策の見極め、また地政学的リスクとしては中国の台湾侵攻リスク、ウクライナ戦争の行方などがあります。

また半導体関連企業の業績及び株価の改善なども大きなテーマになるでしょう。これからひふみプラスをさらに魅力的に、中長期的に「守りながらふやす運用」ができるように全力をあげて運用していこうと思います。

(2月3日)



代表取締役 会長兼社長
最高投資責任者
藤野 英人

※組入比率など運用についての記述は、すべてひふみ投信マザーファンドに関するご説明です。

※当資料では「ひふみ投信マザーファンド」のことを「ひふみ」と略する場合があります。



米物価減速と金融政策転換、株式相場好転の兆候 底入れ、上昇体制固めに移行する世界株

欧米株をはじめ世界株は年初以降、好転の様相を強めています。40年ぶりの物価高騰と強硬な金融引き締め、長期金利の急騰が昨年の世界的な株価調整の主因でしたが、米国の物価減速が鮮明化する中で、金融政策面では利上げ幅の縮小、米債券市場における長期金利の低下など投資環境の改善が目立ってきました。ロシアへのエネルギー依存度の高い欧州経済は、露宇戦争と西側の対口経済制裁によって景気悪化観測が著しく高まりましたが、暖冬などもあって暴騰していた天然ガス価格が急落、急騰していた物価が軟化に転じ、深刻な不況（景気後退）に陥るリスクは低くなったと推察されます。加えて、中国は昨年末にかけてゼロコロナ政策（都市封鎖）に伴う経済活動の落ち込みが際立ちましたが、ゼロコロナ政策を撤廃し、感染急増の混乱を交えながらも先行き景気好転の兆しが出てきています。日本経済も昨秋以降のインバウンドの解禁や設備投資の底堅い動きなどからすると、堅調が予想されます。

総じて言えば、3年間のコロナ禍（世界的な感染拡大）による「ヒト、モノ、カネの混乱」が世界的な物価高騰を招きましたが、2023年は賃金・物価の沈静化を典型に世界経済・投資環境は好転の動きを強めそうです。このような大勢観の下で当面、以下が焦点になりそうです。

まず、米国の金融政策に関して利上げ停止時期と、その先の利下げタイミングです。2月1日のFOMC（金融政策会合）では0.25%の利上げを実施しましたが、前回12月の0.5%に比べて利上げ幅を縮小しました。次回3月のFOMCで経済・金利見通しが発表され、利上げ停止時期のヒントが示されそうですが、米国の利上げはほぼ最終局面でしょう。ユーロ圏の金融政策は、米国に各々数ヶ月程度遅行する形で「利上げ幅の縮小⇒同停止⇒利下げ」が進行する可能性が高そうです。一方、日本は物価高進行の中で日銀の超緩和策（イールドカーブコントロール、YCC）の修正（実質的な利上げ）が市場の焦点になっています。黒田総裁退任後、新しい正副総裁の下でYCCの修正が行なわれるとの観測が強いですが、日米欧の金融政策から言えば円高圧力がかかりやすく、円高下のYCC修正は日本株にとっては波乱要因の1つになりそうです。

世界景気の面では、欧米物価の沈静化などで金融引き締め政策が最終局面に近づき、極端にブレーキを踏み込むことがなくなり、深刻な不況（景気後退）のリスクが低減しそうです。中国の経済再開もポジティブに効きそうです。1月末に出されたIMF（国際通貨基金）の世界経済見通しでは、久しぶりに23年見通しが小幅ながら上方修正となりました。昨今の情勢を受けて市場では欧米経済のソフトランディングシナリオの確度が増したとの評価です。

世界株は底入れを確認し、上昇相場の体制固めの局面に入りつつあると推察されます。主要国企業の収益は足元にかけて下方修正（予想EPSの軟化）の流れが続いています。年前半はこの流れが継続し、企業収益は年央にかけてモメンタムのボトムを探る展開でしょう。一方、物価減速を受けて米国の長期金利は低下基調に転じており、予想PER（株価収益率）も底入れ・上昇基調です。株価下落要因の予想EPSの低下と、株価上昇要因の長期金利の低下と予想PERの上昇が綱引きする構図ですが、後者の株高要因が優る構図にあると考えられます。物色面では昨年大幅に下落したハイテク株など成長株が再び市場人気を集め出しているようです。

(2月2日)

運用メンバーからのメッセージ

毎月、トピックを用意して運用メンバーのコメントを集めています。
多様な考えや価値観をお届けすることを通じて、新しい視点を持っていただくきっかけになれば幸いです。

今月のトピック

最近よく見ている動画や、おすすめの動画を教えてください。



Fujino Hideto
藤野 英人
代表取締役会長兼社長
最高投資責任者

英語の勉強会の動画、将棋の解説動画、ピアノの動画、仕事関係で役立ちそうな動画（経済・投資など）、グルメ動画、などいろいろです。テレビはまったく見ません。



Yuasa Mitsuhiro
湯浅 光裕
代表取締役副社長
未来戦略部長

TikTokをちらちら見えています。世界中のおもしろ映像を見ると同時に、災害や事故映像が流れてニュース性もあって重宝しています。



Watanabe Shota
渡邊 庄太
運用本部長
株式戦略部長
シニア・アナリスト
シニア・ファンドマネージャー

お掃除系はよく観てます。重曹、クエン酸、サンポールなど定番アイテムの大活躍が楽しいです。



Yatsuo Hisashi
八尾 尚志
シニア・アナリスト
シニア・ファンドマネージャー

Amazonプライムで映画を見ることが多いです。あとはYouTubeやCNBCで海外の大学院の講義や海外マーケットニュースを英語で流し聞きしています。情報のインプットを行なうことは当然なのですが、英語に耳を慣らしておくということも意識しています。就寝前はお笑い動画を見て幸せな気分です。



Sasaki Yasuto
佐々木 靖人
シニア・アナリスト
シニア・ファンドマネージャー

最近は動画よりも、音声メディアばかりを聞いています。特に歴史や哲学などを楽しく学べるコテンラジオのPodcastはスーパーお勧めです。



Wei Shanshan
韋 珊珊
シニア・アナリスト
シニア・ファンドマネージャー

最近CESの動画を見ました。BMWの色の変わるコンセプトカーが印象的でした。車好きではありませんが、どんどん面白くなっていく乗車体験に非常に興味がわきました。

運用メンバーからのメッセージ



Takahashi Ryo
高橋 亮
シニア・アナリスト
シニア・ファンドマネージャー

YouTubeでは猫、鉄道、飛行機、ラジコンのチャンネルばかりをしています。鉄道系チャンネルは西高東低で、関西に住むYouTuberのチャンネルに勢いがありますね。あとは夜の20時以降はCNBCをつけっぱなしにしています。



Senoh Masanao
妹尾 昌直
シニア・アナリスト

知見のない分野の調査活動をする際には専門家が説明している動画を見ることがありますが、いつも1.2倍から1.5倍速で見ていることが多いです。2倍速だと聞き取りが難しい場合もありますが、1.2倍速から1.5倍速程度は時間短縮かつ集中もしやすい印象があり、個人的には気に入ってます。



Oshiro Shintaro
大城 真太郎
シニア・アナリスト

移動中や家事中などのスキマ時間を見つけては、歴史や地理を学べるYouTubeを観ています。大人の教養を身に着けるべく頑張っています。



Naito Makoto
内藤 誠
シニア・アナリスト

企業の紹介動画や製造業の工場見学動画をよく見えます。あとは海外の大学講義がアップされているので、知識を増やすために見えます。



Tada Kensuke
多田 憲介
アナリスト

イチオシはRippin Rosieという名のサーファー犬の動画です。きわめて普通のおじさんとラブラドル犬Rosieと一緒にサーフィンをする動画です。ワンちゃん好きにはたまりません。一方、情報収集には動画ではなく本を意識的に活用しています。オンラインで流れてくる動画は属人的な嗜好に左右されますが、読書では著者独自の持論が展開されます。そのため思いがけない知識・視点と出会えることがあります。



Moriyama Haruki
森山 治紀
アナリスト

生き物が好きなので生物採集や爬虫類飼育の動画をよく見えています。カメレオンがコオロギを食べる様子を見て癒されています。



Matsumoto Ryoga
松本 凌佳
アナリスト

お笑い芸人さんのYouTubeチャンネルをよく見えています。テレビでよく見る芸人さんが、自分の喋りたいように喋っているという点が魅力で、好きな芸人さんをさらに推しやすくなったように感じています。すべての動画が漫才のネタの人もいれば、すべて企画ものという人もいて、投稿形式や内容にも個性があります。

運用メンバーからのメッセージ



Miyake Kazuhiro
三宅 一弘
運用本部
経済調査室長

隔週に「三宅の目」の動画配信をしていますが、反省点が多く、動画を視聴してあれこれ改善点など考えています。



Hashimoto Yuichi
橋本 裕一
マーケットエコノミスト

自分の知らない領域について新しく学ぶときは、YouTubeを活用することは多いです。関連動画を10個、20個…と見て、総合的に頭の中にイメージを形作っていきます。

ひふみアカデミー（月次運用報告会）のご案内

毎月、運用についてご報告するとともに、今後の経済や株式相場などの見通しについてご説明している「ひふみアカデミー」。ひふみプラスの運用責任者である佐々木と運用メンバーより、動画配信にてご報告しております。

運用状況の他、経済環境や株式市場、経済見通しを知りたい方にもおすすめのセミナーです。Q&Aを含む全編をご覧ください。

YouTube動画セミナー「ひふみアカデミー」

https://www.youtube.com/playlist?list=PLkwGm3S_gh8S2ze4qSie9yAjrJidz3_7t



ひふみプラスの特色

「ひふみプラス」はマザーファンドを通じて信託財産の長期的な成長を図るため、次の仕組みで運用します。

- ① 国内外の上場株式を主要な投資対象とし、市場価値が割安と考えられる銘柄を選別して長期的に投資します。
- ② 株式の組入比率は変化します。
- ③ 運用はファミリーファンド方式により、マザーファンドを通じて行ないます。

投資リスク

■ 基準価額の変動要因

- 「ひふみプラス」は、マザーファンドを通じて株式など値動きのある証券（外国の証券には為替リスクもあります。）に投資いたしますので、基準価額は、大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割り込むことがあります。これらの運用により生じる利益および損失は、すべてお客様（受益者）に帰属します。
- 投資信託は預貯金等とは異なります。

■ 基準価額の変動要因となる主なリスク

価格変動リスク	国内外の株式や公社債を実質的な主要投資対象とする場合、一般に株式の価格は個々の企業の活動や業績、市場・経済の状況等を反映して変動し、また、公社債の価格は発行体の信用力の変動、市場金利の変動等を受けて変動するため、その影響を受け損失を被るリスクがあります。
流動性リスク	有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性のもとでの取引が行なえない、あるいは不利な条件で取引を強いられたり、または取引が不可能となる場合があります。これにより、当該有価証券等を期待する価格で売却あるいは取得できない可能性があり、この場合、不測の損失を被るリスクがあります。
信用リスク	有価証券等の発行者や有価証券の貸付け等における取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想される場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等に、当該有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払いや償還金の支払いが滞る等の債務が不履行となるおそれがあります。投資した企業等にこのような重大な危機が生じた場合には、大きな損失が生じるリスクがあります。
為替変動リスク	外貨建資産を組み入れた場合、当該通貨と円との為替変動の影響を受け、損失が生じることがあります。
カントリーリスク (エマージング市場 に関わるリスク)	当該国・地域の政治・経済情勢や株式を発行している企業の業績、市場の需給等、さまざまな要因を反映して、有価証券等の価格が大きく変動するリスクがあります。エマージング市場（新興国市場）への投資においては、政治・経済的不確実性、決済システム等市場インフラの未発達、情報開示制度や監督当局による法制度の未整備、為替レートの大きな変動、外国への送金規制等の状況によって有価証券等の価格変動が大きくなる場合があります。

※投資リスク(基準価額の変動要因)は、上記に限定されるものではありません。

当資料のご留意点

- 当資料はレオス・キャピタルワークスが作成した販売用資料です。投資信託のお申込みにあたっては、事前に販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を十分にお読みになり、ご自身でご判断ください。
- 当資料に記載されている当社が運用する投資信託の過去の運用結果等は、将来の結果等をお約束するものではありません。また、当該過去の運用結果等は、当該投資信託に投資をされた各投資家の利回りを表すものではありません。運用実績は投資信託の利益にかかる税金等を考慮していません。
- 当資料は作成日における信頼できる情報に基づき作成しておりますが、内容の正確性・完全性を保証するものではなく、また記載されている内容は予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- セミナー等で金融商品の説明等を行うことや、お客様からのご依頼がある場合に金融商品に関連する追加の説明等を行うことがあります。しかしながら、売買の推奨等を目的とした投資勧誘は行ないません。また、金融商品の案内、説明等はあくまでお客様ご自身のご判断に資するための情報提供目的であり、金融商品の購入等を推奨するものではありません。

お申込メモ

商品分類	追加型投信／内外／株式
当初設定日	2012年5月28日
信託期間	無期限
決算日	毎年9月30日（休業日の場合、翌営業日）
収益の分配	決算時に収益分配方針に基づいて分配を行いません。
購入単位	販売会社が定める単位となります。なお、収益分配金の再投資は、1円以上1円単位となります。
購入価額	ご購入のお申込受付日の翌営業日の基準価額（1万口当り）
購入代金	販売会社が定める日までに販売会社にお支払いください。
換金（解約）単位	販売会社が定める単位となります。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額（1万口当り）
換金代金	換金申込受付日から起算して5営業日目から販売会社の本・支店等においてお支払いいたします。
申込締切時間	購入・換金ともに、毎営業日の15時までに受け付けたものを当日のお申込みとします。ただし、販売会社によって受付時間が異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取り扱われます。配当控除の適用はありません。公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。税法が改正された場合等には、変更となる場合があります。確定拠出年金制度の加入者については、確定拠出年金の積立金の運用にかかる税制が適用されます。

お客様にご負担いただく費用

◇直接ご負担いただく費用

申込手数料：3.30%（税抜き3.00%）を上限として、販売会社が定める料率とします。

「自動けいぞく投資コース」において、収益分配金を再投資する場合は無手数料です。

信託財産留保額：ありません。

◇間接的にご負担いただく費用：次のとおりです。

運用管理費用 （信託報酬） ※上段は年率 下段は税抜年率	信託財産の純資産総額に対して下記に記載の率を乗じて得た額。 信託報酬とは、投資信託の運用・管理にかかる費用のことです。日々計算されて、投資信託の基準価額に反映されます。なお、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のとき「ひふみプラス」の信託財産から支払われます。また、ひふみプラスは、純資産総額が一定金額に達すると、一定金額を超えた部分に対して信託報酬が逡減される仕組みとなっています。 運用管理費用の配分（上段は年率、下段は税抜年率です。）						
		純資産総額	委託会社	販売会社	受託会社	合計	
	500億円まで		0.5005% (0.4550%)	0.5005% (0.4550%)	0.0770% (0.0700%)	1.0780% (0.9800%)	
	500億円を超える部分		0.4455% (0.4050%)	0.4455% (0.4050%)	0.0770% (0.0700%)	0.9680% (0.8800%)	
		1000億円を超える部分		0.3905% (0.3550%)	0.3905% (0.3550%)	0.0770% (0.0700%)	0.8580% (0.7800%)
監査費用	信託財産の純資産総額に対して年率0.0055%（税込）以内を乗じて得た額。監査費用は監査法人との契約条件の見直しにより変更となる場合があります。日々計算されて、毎計算期末または信託終了のときに信託財産から支払われます。						
その他費用・ 手数料	組入有効証券の売買の際に発生する売買委託手数料（それにかかる消費税）、先物取引・オプション取引等に要する費用、外貨建資産の保管等に要する費用、租税、信託事務の処理に要する諸費用および受託会社の立て替えた立替金の利息など。これらの費用は、運用状況等により変動するものであり、予めその金額や上限額、計算方法を具体的に記載することはできません。						

※手数料等の合計金額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

ファンドの関係法人

委託会社：レオス・キャピタルワークス株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第1151号
加入協会 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

受託会社：三井住友信託銀行株式会社
販売会社：後述の「販売会社」でご確認いただけます

当ファンドや販売会社についての照会先



レオス・キャピタルワークス株式会社
電話：03-6266-0129
受付時間：営業日の9時～17時
ウェブサイト：<https://www.rheos.jp/>

販売会社（銀行）

※お申込み、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。販売会社については、今後変更となる場合があります。

金融商品取引業者名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社青森銀行	登録金融機関 東北財務局長（登金）第1号	○			
株式会社秋田銀行	登録金融機関 東北財務局長（登金）第2号	○			
株式会社足利銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第43号	○		○	
株式会社イオン銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第633号	○			
株式会社伊予銀行	登録金融機関 四国財務局長（登金）第2号	○		○	
株式会社岩手銀行	登録金融機関 東北財務局長（登金）第3号	○			
株式会社大分銀行	登録金融機関 九州財務局長（登金）第1号	○			
株式会社大垣共立銀行	登録金融機関 東海財務局（登金）第3号	○		○	
株式会社沖縄銀行	登録金融機関 沖縄総合事務局長（登金）第1号	○			
株式会社鹿児島銀行 （委託金融商品取引業者 九州FG証券株式会社）	登録金融機関 九州財務局長（登金）第2号	○			
株式会社関西西みらい銀行	登録金融機関 近畿財務局長（登金）第7号	○		○	
株式会社京都銀行	登録金融機関 近畿財務局長（登金）第10号	○		○	
株式会社熊本銀行	登録金融機関 九州財務局長（登金）第6号	○			
株式会社群馬銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第46号	○		○	
株式会社佐賀銀行	登録金融機関 福岡財務支局長（登金）第1号	○		○	
株式会社滋賀銀行	登録金融機関 近畿財務局長（登金）第11号	○		○	
株式会社四国銀行	登録金融機関 四国財務局長（登金）第3号	○			
株式会社静岡銀行	登録金融機関 東海財務局長（登金）第5号	○		○	
株式会社七十七銀行	登録金融機関 東北財務局長（登金）第5号	○		○	
株式会社清水銀行	登録金融機関 東海財務局長（登金）第6号	○			
株式会社十八親和銀行	登録金融機関 福岡財務支局長（登金）第3号	○			
株式会社荘内銀行	登録金融機関 東北財務局長（登金）第6号	○			
株式会社常陽銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第45号	○		○	
株式会社SBI新生銀行 （委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社）	登録金融機関 関東財務局長（登金）第10号	○		○	
スルガ銀行株式会社	登録金融機関 東海財務局長（登金）第8号	○			
ソニー銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長（登金）第578号	○		○	○
株式会社第四北越銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第47号	○		○	
株式会社但馬銀行	登録金融機関 近畿財務局長（登金）第14号	○			
株式会社筑邦銀行	登録金融機関 福岡財務支局長（登金）第5号	○			
株式会社千葉銀行 （※）つみたてNISA専用	登録金融機関 関東財務局長（登金）第39号	○		○	
株式会社千葉興業銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第40号	○			
株式会社東邦銀行	登録金融機関 東北財務局長（登金）第7号	○			
株式会社東和銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第60号	○			
株式会社栃木銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第57号	○			
株式会社鳥取銀行	登録金融機関 中国財務局長（登金）第3号	○			
株式会社長崎銀行 （※）つみたてNISA専用	登録金融機関 福岡財務支局長（登金）第11号	○			
株式会社南都銀行	登録金融機関 近畿財務局長（登金）第15号	○			

* 販売会社には取次先金融機関が含まれます。

（※）つみたてNISA専用の場合、つみたてNISA以外でのひふみプラスのお取り扱いはありません。

販売会社（銀行）

※お申込み、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。販売会社については、今後変更となる場合があります。

金融商品取引業者名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社西日本シティ銀行 （※）つみたてNISA専用	登録金融機関 福岡財務支局長（登金）第6号	○		○	
株式会社八十二銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第49号	○		○	
株式会社肥後銀行 （委託金融商品取引業者 九州FG証券株式会社）	登録金融機関 九州財務局長（登金）第3号	○			
株式会社百五銀行	登録金融機関 東海財務局長（登金）第10号	○		○	
株式会社福岡銀行	登録金融機関 福岡財務支局長（登金）第7号	○		○	
株式会社福島銀行	登録金融機関 東北財務局長（登金）第18号	○			
PayPay銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長（登金）第624号	○		○	
株式会社北都銀行	登録金融機関 東北財務局長（登金）第10号	○			
株式会社北洋銀行	登録金融機関 北海道財務局長（登金）第3号	○		○	
株式会社北陸銀行	登録金融機関 北陸財務局長（登金）第3号	○		○	
株式会社北海道銀行	登録金融機関 北海道財務局長（登金）第1号	○		○	
三井住友信託銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長（登金）第649号	○	○	○	
株式会社三菱UFJ銀行 （※）つみたてNISA専用	登録金融機関 関東財務局長（登金）第5号	○		○	○
三菱UFJ信託銀行株式会社 （※）つみたてNISA専用	登録金融機関 関東財務局長（登金）第33号	○		○	
株式会社山梨中央銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第41号	○			
株式会社横浜銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第36号	○		○	

* 販売会社には取次先金融機関が含まれます。

（※）つみたてNISA専用の場合、つみたてNISA以外でのひふみプラスのお取り扱いはありません。

販売会社（証券会社・その他金融機関）

※お申込み、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。販売会社については、今後変更となる場合があります。

金融商品取引業者名	登録番号	日本証券 業協会	一般社団 法人日本 投資顧問 業協会	一般社団 法人金融 先物取引 業協会	一般社団法 人第二種金 融商品取引 業協会
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第67号	○	○	○	
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第61号	○	○	○	
S M B C日興証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第44号	○		○	○
株式会社SBIネオトレード証券	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第8号	○		○	
FFG証券株式会社 （※） つみたてNISA専用	金融商品取引業者 福岡財務支局長（金商）第5号	○			○
岡崎信用金庫	登録金融機関 東海財務局長（登金）第30号	○			
岡三証券株式会社**	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第53号	○	○	○	○
おかやま信用金庫	登録金融機関 中国財務局長（登金）第19号	○			
おきぎん証券株式会社	金融商品取引業者 沖縄総合事務局長（金商）第1号	○			
OKB証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第191号	○			
九州F G証券株式会社	金融商品取引業者 九州財務局長（金商）第18号	○			
ぐんぎん証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第2938号	○			
株式会社CONNECT	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第3186号	○			
四国アライアンス証券株式会社	金融商品取引業者 四国財務局長（金商）第21号	○			
七十七証券株式会社	金融商品取引業者 東北財務局長（金商）第37号	○			
GMOクリック証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第77号	○		○	○
Jトラストグローバル証券株式 会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第35号	○			
十六T T証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第188号	○			
大和証券株式会社 （※） つみたてNISA専用	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号	○	○	○	○
中銀証券株式会社	金融商品取引業者 中国財務局長（金商）第6号	○			
tsumiki証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第3071号	○			
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第140号	○		○	○
とうほう証券株式会社	金融商品取引業者 東北財務局長（金商）第36号	○			
内藤証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長（金商）第24号	○			○
長野證券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第125号	○			
南都まほろば証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長（金商）第25号	○			
野村證券株式会社 （※） つみたてNISA専用	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第142号	○	○	○	○
八十二証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第21号	○	○		
浜銀TT証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第1977号	○			
百五証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第134号	○			
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者 中国財務局長（金商）第20号	○			
広島信用金庫	登録金融機関 中国財務局長（登金）第44号	○			
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第152号	○	○		
ほくほくTT証券株式会社	金融商品取引業者 北陸財務局長（金商）第24号	○			
北洋証券株式会社	金融商品取引業者 北海道財務局長（金商）第1号	○			
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	○

（※） つみたてNISA専用の場合、つみたてNISA以外でのひふみプラスのお取り扱いはありません。

** 一般社団法人日本暗号資産取引業協会に加入しております。

販売会社（証券会社・その他金融機関）

※お申込み、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。販売会社については、今後変更となる場合があります。

金融商品取引業者名	登録番号	日本証券 業協会	一般社団 法人日本 投資顧問 業協会	一般社団 法人金融 先物取引 業協会	一般社団法 人第二種金 融商品取引 業協会
LINE証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第3144号	○		○	
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○

（※） つみたてNISA専用の場合、つみたてNISA以外でのひふみプラスのお取り扱いはございません。